

北海道水産業・漁村振興推進計画（素案）に対する道民意見の概要

1 意見募集の実施について

平成30年度を始期とする北海道水産業・漁村振興推進計画（第4期）の策定にあたり、道民意見を募集するために実施

2 意見募集の期間

平成29年11月27日（月）から12月20日（水）まで

3 意見募集方法等

- (1) 募集方法：道庁ホームページへの掲載、本庁・（総合）振興局での閲覧及び配布
 (2) 提出方法：書面（郵送、ファクシミリ）または電子メール

4 意見提出の概要等

- (1) 意見提出者・意見数 7名 41件
 (2) 意見提出者内訳
 ・漁協・漁業関係団体 5名 35件
 ・市町村 1名 4件
 ・その他一般道民・団体 1名 2件

(3) 項目別意見件数

項目	意見件数
第1 計画策定の考え方	2
第2 水産業・漁村の振興に関する基本的な方針	4
第3 施策の展開方向	33
①海洋環境の変化等に対応した漁業生産の早期回復と安定化	9
②漁業経営の収益性向上と人材の育成・確保	9
③安全で良質な道産水産物の安定供給と消費拡大	5
④水産業を核とした活力ある漁村地域の形成	7
⑤水産業・漁村の発展を支える水産技術の向上と道民理解の促進	3
第4 水域別の施策の展開方向	2
第5 計画の目標（漁業生産の目標）	0
第6 計画の推進体制	0
その他	0
合計	41

※施策の展開方向

区分	①	②	③	④	⑤
施策の展開方向	1 水産資源の適切な管理及び秩序ある利用 2 栽培漁業の推進	3 担い手の育成確保や女性・高齢者の活動の促進 4 安定的な水産業経営の育成 5 協同組合組織の経営の安定	6 安全かつ良質な水産物の安定的な供給 7 水産物の競争力の強化	8 水産資源の生育環境の保全及び創造 9 環境と調和した水産業の展開 10 快適で住みよい漁村の構築 11 活力ある漁村の構築	12 道民理解の促進 13 水産業の振興に関する技術の向上

(4) 主な意見の内容

- 「第1計画策定の考え方」、「第2 水産業・漁村の振興に関する基本的な方針」に関する意見 6件(15%)

- ・ 漁船漁業の現場では労働力不足が深刻な問題であることから、乗組員(船員)対策にも積極的な取組が必要[漁業関係団体]
- ・ 内水面漁業の振興について、現状や課題、基本的な方針等が道民にわかるような記載した方がよい[市町村]
- ・ 施策の展開にあたり、国で実施できない部分については、道の漁業振興対策の強化が必要[漁業関係団体] 等

- 「第3 施策の展開方向」に関する意見 33件(80%)

- ①海洋環境の変化等に対応した漁業生産の早期回復と安定化 9件(22%)

- ・ 秋サケ、ホタテ、コンブの生産回復と安定化に向けた試験研究体制の充実・強化や、海洋環境の変動に適応する増養殖技術の確立が必要[漁業関係団体]
- ・ 資源に見合った操業体制の確立が必要[漁業関係団体]
- ・ 付加価値向上等で漁業経営を安定させながら資源回復を促す取組については、取組に対する支援が必要[漁業関係団体]
- ・ 組織的密漁への実行性のある対策及び密漁監視活動への支援拡充が必要[漁業関係団体]
- ・ 広域種に関して、国の支援や他県との連携による効果的な増殖支援体制の構築が必要[漁業関係団体]
- ・ 資源減少が著しい回遊性沿岸魚種について、種苗生産・放流技術の確立等の中長期視点による対策が必要[漁業関係団体] 等

- ②漁業経営の収益性向上と人材の育成・確保 9件(22%)

- ・ 漁業研修所における研修の充実をはじめ、漁業後継者の育成支援、漁協や市町村を主体とした新規就業者の受入体制づくり、地域の実態に応じた新たな担い手経営モデルの検討など、担い手育成対策の強化が必要[漁業関係団体]
- ・ 漁業所得向上に向けた対策の推進が必要[漁業関係団体]
- ・ 漁船漁業の現場では労働力不足が深刻な問題であることから、乗組員(船員)対策に積極的な取組が必要[漁業関係団体]
- ・ 漁村リース事業や漁業生産機器導入事業の拡充強化が必要[漁業関係団体]
- ・ 漁村リース事業の実施に伴い、漁業近代化資金の融資枠の拡大が必要[漁業関係団体]
- ・ 水産業経営や協同組合の経営安定に関し、セーフティーネットとしての役割を果たしている漁業信用補償制度の活用も記載すべき[漁業関係団体] 等

③安全で良質な道産水産物の安定供給と消費拡大

5件（12%）

- ・ 屋根付き岸壁等の衛生管理型漁港の整備の推進が必要〔漁業関係団体〕
- ・ 地域特性を活かしたブランド化の取組に対する支援が必要〔漁業関係団体〕
- ・ 生産者による鮮度保持施設の整備や産地市場の衛生管理向上の取組に対する支援が必要〔漁業関係団体〕
- ・ 品質保持には、鮮度保持施設の整備だけではなく、低温物流（コールドチェーン）の確保が重要〔その他〕等

④水産業を核とした活力ある漁村地域の形成

7件（17%）

- ・ 磯焼け対策をはじめとする藻場・干潟の保全活動や、水産多面的機能発揮対策事業の支援の拡充強化が必要〔漁業関係団体〕
- ・ 自然災害等に伴う流木等の発生抑止対策の推進と、漂着物の迅速な復旧対策の実施が必要〔漁業関係団体〕
- ・ 漁場環境の回復保全のための藻場の回復、河川環境の整備などの推進が必要〔漁業関係団体〕
- ・ ザラボヤ処理に係る支援の拡充強化が必要〔漁業関係団体〕
- ・ トド等の海獣類の捕食に起因する資源減少に対する漁業者の資源回復活動への支援が必要〔漁業関係団体〕
- ・ オットセイ等の有害生物に指定されていない生物による漁業被害軽減対策の推進が必要〔漁業関係団体〕等

⑤水産業・漁村の発展を支える水産技術の向上と道民理解の促進

3件（7%）

- ・ 資源管理技術や増養殖技術の開発、水産物の品質管理技術や高度利用の開発など、道総研と連携した技術開発や調査研究の推進が必要〔漁業関係団体〕
- ・ 人口減少に伴う労働力不足に対応するため、技術開発や調査研究にあたってはAIやIoTの活用する視点が必要〔その他〕
- ・ 多様化する地域ニーズに対応した普及指導の推進と水産技術普及指導所の機能強化が必要〔漁業関係団体〕等

○「第4 水域別の計画」に関する意見

2件（5%）

- ・ 内陸の水域について、生態環境の調査が必要な魚種・湖沼があることから、資源調査について記載すべき〔市町村〕
- ・ 漁業者が高齢化し、増養殖に影響が生じていることから、これらに関わる人材の育成について記載すべき〔市町村〕